



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,246	8.4	499	54.2	445	77.8	282	61.9
28年12月期	4,841	△2.8	323	34.3	250	55.6	174	144.4

(注) 包括利益 29年12月期 285百万円 (61.8%) 28年12月期 176百万円 (136.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	31.34	31.28	11.4	6.4	9.5
28年12月期	19.36	—	7.6	4.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,645	2,603	33.9	287.96
28年12月期	6,340	2,386	37.5	264.04

(参考) 自己資本 29年12月期 2,592百万円 28年12月期 2,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△356	△75	803	1,511
28年12月期	412	△412	△153	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	45	25.8	2.0
29年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00	99	35.1	3.8
30年12月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		31.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	2.7	260	1.6	230	1.8	140	10.2	15.55
通期	5,300	1.0	520	4.2	460	3.4	290	2.8	32.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	9,002,000株	28年12月期	9,002,000株
29年12月期	0株	28年12月期	0株
29年12月期	9,002,000株	28年12月期	9,002,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,698	8.3	291	113.3	307	129.8	167	—
28年12月期	4,336	△2.6	136	38.4	134	51.4	11	△66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	18.59	18.55
28年12月期	1.22	—

(注) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,988	2,281	76.2	253.11
28年12月期	2,801	2,178	77.6	241.63

(参考) 自己資本 29年12月期 2,278百万円 28年12月期 2,175百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループでは当連結会計年度の取り組みとして、(1) グループ全体で利益を生み出す体制の構築、(2) より消費者のニーズを反映した教室の企画、(3) 経費の適正化による効率的な経営の実現、を目指して、グループ一丸となつての営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,246百万円(前期比8.4%増)、営業利益499百万円(前期比54.2%増)、経常利益445百万円(前期比77.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益282百万円(前期比61.9%増)と、増収増益になりました。

当社グループでは、春と秋の年2回、着付け教室の新規受講者を募集しておりますが、当連結会計年度より教室名を「新・きもの着付け教室/受講料無料」と変更し、カリキュラムを全15回から6回に短縮いたしました。「早くて、きれいで、カンタンに」「お出かけまで15分」というPRメッセージで、当社の手早く着られる着付け技術を、短時間で手軽に習得できることを強く打ち出したところ、大変なご好評をいただきました。新規受講者数は春が7,000人(前年同時期比1.5倍)、秋が5,000人(前年同時期比1.3倍)を超え、多くの教室を開講することができました。これに伴い、教室に付随する販売仲介機会が増加、大幅な増収増益につながりました。一方、既存顧客向けのイベントやツアーにおいて、お客様満足度の向上を目指す企画の実施に注力したことも増収の要因となりました。京都に強力なコネクションを持つ地元メーカーとコラボレーションした産地ツアー「世界遺産ツアー」や、よりショー的要素を高め、出場者の高揚感と美意識の拡大につとめた大型ファッションショー「ブリリアンツ全国大会」等がご好評をいただき、付随する販売会での売り上げも好調に推移しました。

連結子会社につきましては、ニチクレ株式会社(旧会社名日本和装クレジット株式会社)が連結業績の向上に寄与しました。これは当連結会計年度、当社グループでは販売仲介機会における自社クレジットの取り扱いを強化したことから、当社顧客向けのショッピングローンの取引高が増加し、他信販会社への支払手数料が減少したこと等によるものです。また、和装業界初となるきものに特化した修繕サービス「きもの安心保証」の取り扱いを8月より開始。お申し込み数も堅調に伸びてきており、さらなる販売促進を図っております。株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売業)では、販売仲介機会の増加により、当連結会計年度は、過去最高の売上高となりました。オリジナルの自社博多織製品のほか、他産地の伝統的工芸品指定の和装品を多く取り揃えることで、催事での販売力強化につながりました。また、オープン5年目を迎える「男きもの専門店SAMURAI」では、固定のお客様が増えてきたことから、当連結会計年度には初めて、店舗以外での催事を実施する等、新たな試みにも挑戦し、新規顧客獲得のための「男きもの着付け教室」も継続して開催しております。

海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業につきましては、引き続き安定した事業を継続しております。一方で、赤字が続き不採算事業となっていたNIHONWASOU USA, INC.(米国でのきもの関連事業)、NIHONWASOU FRANCE SAS(仏国でのきもの関連事業)、Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.(タイ国でのきもの関連事業)の3社を、当連結会計年度末で閉鎖いたしました。今後とも、需給のバランスを鑑みながら各事業展開を進めてまいりたいと考えております。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。(「②今後の見通し」においても同じ。)

② 今後の見通し

当社グループでは、和装文化が生き生きと根付いた社会を実現していくため、「きもの百年を考え、きもの百年を共に創る」という思いを込めて、これからの事業展開のスローガンに『きもの百年の大計』を掲げております。次期につきましては、当期の安定運営を確実なものにし、収益力をさらに上げていくための営業活動を行ってまいります。春の着付け教室からは、女性の「美しくありたい」という欲求に応えるべく、より美しく見せるための着付けに焦点を当てた「美しいきもの着付け教室」の受講者募集を開始いたしました。さらに、首都圏の営業組織を細分化し、お客様のニーズによりきめ細かくお応えできる体制づくりを進めております。同業他社との差別化を図ることで、「きものことなら日本和装」と認知され、お客様に選んでいただけるよう、密度の濃いサービスを展開してまいります。

また、当期は7月に京都局をリニューアルオープン、11月に島根県松江市に松江局をオープンいたしました。引き続き、グループ全体での効率的な運営で足元を固めるとともに、今後とも、きもの人口の拡大を目指して、新拠点出店の検討・準備を進めてまいります。

これにより、次期の通期連結業績の見通しは売上高5,300百万円、営業利益520百万円、経常利益460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,304万円増加し、7,645百万円となりました。流動資産において、ニチクレ株式会社が保有する割賦売掛金が1,004百万円、現金及び預金が373百万円増加したこと等によるものです。

2) 負債

当連結会計年度の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,087百万円増加して、5,041百万円となりました。ニチクレ株式会社の運転資金等に充当する長期借入金が854百万円、加工受注の拡大に伴う加工前受金の増加等から、前受金が171百万円増加したこと等によるものです。

3) 純資産

当連結会計年度の純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益282百万円を計上する一方で、配当金64百万円を支払ったこと等から前連結会計年度末と比較して217百万円増加して2,603百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は33.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,511百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は356百万円(前年同期は412百万円の獲得)となりました。これは主に、自社クレジットの取り扱いを強化したことによる、ニチクレ株式会社における割賦売掛金の増加1,004百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期は412百万円の使用)となりました。これは主に敷金保証金の増加額が38百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は803百万円(前年同期は153百万円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入2,464百万円、長期借入金の返済による支出2,004百万円、配当金の支払64百万円、社債の償還による支出50百万円、を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	34.4	28.5	35.4	37.5	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	31.4	39.7	36.5	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.7	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	26.8	12.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,258	2,011,488
営業未収入金	231,461	167,404
割賦売掛金	3,118,237	4,122,518
たな卸資産	151,567	163,839
前払費用	159,988	174,427
繰延税金資産	10,641	21,078
未収入金	266,175	280,437
その他	33,966	58,280
貸倒引当金	△43,820	△49,686
流動資産合計	5,566,475	6,949,788
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	234,477	209,318
土地	63,762	63,762
その他(純額)	19,524	21,217
有形固定資産合計	317,765	294,297
無形固定資産		
投資その他の資産	92,239	80,341
投資有価証券	4,101	40
敷金及び保証金	296,002	291,724
繰延税金資産	50,862	14,937
その他	13,194	13,950
投資その他の資産合計	364,161	320,653
固定資産合計	774,166	695,292
資産合計	6,340,642	7,645,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,313	31,676
短期借入金	2,178,111	2,259,380
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	79,344	72,671
未払費用	70,974	87,233
未払法人税等	96,590	92,936
未払消費税等	33,916	46,507
前受金	171,536	358,622
営業預り金	19,571	42,657
割賦利益繰延	149,615	138,869
リース債務	20,032	20,417
その他	20,806	33,462
流動負債合計	2,935,811	3,184,437
固定負債		
長期借入金	966,446	1,820,886
リース債務	45,072	29,033
その他	7,000	7,000
固定負債合計	1,018,518	1,856,919
負債合計	3,954,330	5,041,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,591,441	1,805,787
株主資本合計	2,387,563	2,601,909
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,637	△9,660
その他の包括利益累計額合計	△10,637	△9,660
新株予約権	9,386	9,361
非支配株主持分	—	2,113
純資産合計	2,386,312	2,603,724
負債純資産合計	6,340,642	7,645,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,841,605	5,246,474
売上原価	477,155	591,623
売上総利益	4,364,450	4,654,851
販売費及び一般管理費	4,040,478	4,155,260
営業利益	323,972	499,591
営業外収益		
受取利息	175	99
受取保険金	—	1,008
その他	6,994	7,505
営業外収益合計	7,169	8,613
営業外費用		
支払利息	32,514	29,748
為替差損	10,030	—
支払手数料	29,668	25,962
その他	8,665	7,471
営業外費用合計	80,879	63,182
経常利益	250,262	445,021
特別利益		
固定資産売却益	85,629	—
特別利益合計	85,629	—
特別損失		
減損損失	13,559	—
特別損失合計	13,559	—
税金等調整前当期純利益	322,332	445,021
法人税、住民税及び事業税	100,681	132,827
法人税等調整額	47,386	25,639
法人税等合計	148,068	158,467
当期純利益	174,263	286,554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4,385
親会社株主に帰属する当期純利益	174,263	282,168

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	174,263	286,554
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,924	△1,331
その他の包括利益合計	1,924	△1,331
包括利益	176,188	285,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,188	283,146
非支配株主に係る包括利益	—	2,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,487	1,453,185	2,249,308
当期変動額				
剰余金の配当			△36,008	△36,008
親会社株主に帰属する当期純利益			174,263	174,263
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	138,255	138,255
当期末残高	459,634	336,487	1,591,441	2,387,563

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,562	△12,562	8,640	—	2,245,385
当期変動額					
剰余金の配当					△36,008
親会社株主に帰属する当期純利益					174,263
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,924	1,924	746	—	2,670
当期変動額合計	1,924	1,924	746	—	140,926
当期末残高	△10,637	△10,637	9,386	—	2,386,312

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,487	1,591,441	2,387,563
当期変動額				
剰余金の配当			△64,080	△64,080
親会社株主に帰属する当期純利益			282,168	282,168
連結範囲の変動			△3,742	△3,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	214,345	214,345
当期末残高	459,634	336,487	1,805,787	2,601,909

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10,637	△10,637	9,386	—	2,386,312
当期変動額					
剰余金の配当					△64,080
親会社株主に帰属する当期純利益					282,168
連結範囲の変動					△3,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	977	△24	2,113	3,066
当期変動額合計	977	977	△24	2,113	217,412
当期末残高	△9,660	△9,660	9,361	2,113	2,603,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,332	445,021
減価償却費	92,772	85,530
減損損失	13,559	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△85,629	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△983	5,865
受取利息	△175	△99
支払利息	32,514	29,748
為替差損益(△は益)	10,030	△395
営業未収入金の増減額(△は増加)	26,106	64,133
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△73,125	△1,004,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,118	△12,271
前払費用の増減額(△は増加)	5,824	△15,393
未収入金の増減額(△は増加)	112,336	△14,261
営業未払金の増減額(△は減少)	7,202	△13,636
未払金の増減額(△は減少)	△3,479	△6,754
未払費用の増減額(△は減少)	2,335	16,404
前受金の増減額(△は減少)	△30,818	187,085
営業預り金の増減額(△は減少)	10,927	23,086
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△39,751	△10,745
その他	91,587	31,011
小計	462,448	△189,953
利息の受取額	175	56
利息の支払額	△32,514	△29,894
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,624	△136,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,485	△356,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△499,999	35
有形固定資産の取得による支出	△82,917	△32,988
有形固定資産の売却による収入	171,680	—
無形固定資産の取得による支出	—	△17,100
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
敷金保証金の増加額	△28,339	△38,888
敷金保証金の減少額	17,468	13,631
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,107	△75,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△418,000	475,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,464,900
長期借入金の返済による支出	△1,679,955	△2,004,190
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△20,032	△18,615
配当金の支払額	△36,008	△64,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,995	803,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,511	1,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,129	372,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,352	1,138,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	661
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,223	1,511,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ニチクレ株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

株式会社メインステージ

Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

NIHONWASOU USA, INC.

Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.

NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.

Nihonwasou Trading Co.,Ltd.

NIHONWASOU FRANCE SAS

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～29年
その他	2～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①売上高の計上基準

各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日到来の都度計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦利益繰延として、繰延処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」4,288千円、「その他」4,377千円は「その他」8,665千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、全連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に表示していた4,288千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
となみ織物株式会社	754,299	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
となみ織物株式会社	677,717	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	264円04銭	287円96銭
1株当たり当期純利益金額	19円36銭	31円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	31円28銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	174,263	282,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	174,263	282,168
期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,333
(うち新株予約権(株))	(—)	(18,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数1,110個)、第8回新株予約権(第2回割当、新株予約権の数50個)及び第8回新株予約権(第3回割当、新株予約権の数1,430個)並びに株式会社はかた匠工芸第1回新株予約権(新株予約権の数12,500個)。	株式会社はかた匠工芸第1回新株予約権(新株予約券の数12,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。